

新型コロナで成長軌道への回帰遅れるインド

2020/05/14

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 新型コロナウイルス：経済活動正常化に向けた難しいかじ取り続く	p. 1
II. 経済：足もとは新型コロナ対応が最優先、構造改革は先送り	p. 3
III. 内政：モディ政権の基盤は安定、宗教による分断に懸念	p. 3
IV. 外交：米中いずれとも、付かず離れずの関係続く	p. 4

I. 新型コロナウイルス：経済活動正常化に向けた難しいかじ取り続く

- モディ政権は2020年3月25日、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、全土ロックダウン（封鎖）という厳格な措置を導入した。感染の封じ込めを最優先しつつ、経済への打撃を最小限にするために4月20日以降は一部の州・地域、業種に対する規制を段階的に緩和し始めている。5月11日時点での感染者数（累計）は6万7,152人（**図表1**）。新規感染者数は増加を続けており、予断を許さない状況が続く。
- IMFは4月の最新の予測で、インドの20年度（20年4月～21年3月）のGDP成長率を1.9%と予測し、1月予測の5.8%から大幅に引き下げた。先進国が軒並みマイナス成長に陥る見通しの中では相対的に高い値だが、年後半もコロナ禍が収まらない場合、マイナス成長に陥る可能性も否定できない。
- インド財務省は封鎖翌日の3月26日、1.7兆ルピー（GDPの0.8%相当。約2兆3,800億円、1ルピー＝約1.4円）の経済対策パッケージを発表した。貧困層、零細農家など経済的打撃を受けやすい社会的弱者への現金や食料支給などが中心。一方、都市封鎖に伴い打撃を受ける企業への財政支援措置などは手薄で、企業向けの手厚い支援策が期待されている。
- 中央銀行であるインド準備銀行（RBI）は金融緩和で対応しており、3月27日に0.75ポイントの緊急利下げ（5.15%→4.40%）、預金準備率引下げに加え、実質的な量的緩和策や、企業融資や個人の住宅ローンなどにおける3カ月の元利支払い猶予も打ち出した。4月17日には資金繰りに苦しむノンバンクや農家を主要貸出先とする銀行などに計1兆ルピーを融資する追加支援策を発表し、流動性の確保に注力している。

<新型コロナ封じ込めと経済活動のバランスに腐心>

- モディ首相は累計感染者数500人前後の段階で全土ロックダウンに踏み切り、「命は経済より重要」と厳格な措置の正当性を訴えた。背景には、人口過密な都市部やスラム街の存在、脆弱な医療インフラなど、爆発的感染拡大と医療崩壊が容易に起こり得る社会環境に対する首相の強い懸念がある。
- 封鎖措置によって、電力、ガス、医薬品、食品関連などを除くほぼ全ての産業が稼働を禁止、制限されたことに伴い、封鎖開始後の3週間（3月25日～4月14日）の経済的損失がGDP総額の3.8%程度に相当する8兆ルピーに達したとの試算もある。
- 4月20日以降、感染者の少ない地方都市や農村部から段階的に経済活動の再開が認められている。対象は一部の商業活動、農水産業、インフラ整備、経済特区や工業団地に立地する製造業、IT機器製造、貨物輸送、EC（電子商取引）などである。5月以降は都市部での建設工事も徐々に再開している。
- 経済活動の制限で特に厳しい状況に直面しているのは、出稼ぎの日雇い労働者などである。国際労働機関（ILO）は、封鎖措置などによってインド全土で約4億人のインフォーマル労働者¹がより深刻な貧困に陥る可能性を指摘。4月の全国失業率を23.5%と試算する独立系シンクタンクもある。仕事を失った労働者の帰郷など、広域移動による地方での感染拡大や治安悪化の可能性もあり、政府は対応を迫られている。

<新型コロナが浮き彫りにするインドの弱みと強み>

- インドの医療インフラは脆弱で、病床数は1,000人あたり0.7床（2011年、世界保健機関（WHO））に過ぎず、OECD加盟国平均の3.8床（13年）を大きく下回り、低位中所得国（世界銀行定義）平均の1.0床（11年）にも満たない（**図表2**）。医療リテラシーが不十分な低所得層、貧困層も多く、感染が爆発的に拡大すれば対応が困難なことが、迅速で厳格な封鎖措置の背景となっている。
- 一方、インドは医薬品輸出国としての存在感を示している。政府は20年3月、中国からの原薬輸入の遅滞も懸念される中で国内供給を優先するためとの理由で、一部の医薬品原薬とその製剤の輸出規制を厳格化した。新型コロナウイルスへの有効性が期待される抗マラリア薬や解熱鎮痛剤が輸出規制対象に含まれていたことから、インドからの医薬品輸入国の間で調達への懸念が広まった（**図表3**）。トランプ米大統領は4月初旬、モディ首相に適切な対応を要求。インドは現在、対象国を限定して輸出規制を緩和している。
- 政府がスタートアップ振興を重要政策に掲げる中、新型コロナ対策でも医療系スタートアップに期待がかかる。商工省は3月下旬、対策に有効な技術やソリューションをスタートアップから募るプロジェクトを打ち出した。

¹ インフォーマル労働者とは法律上または実務上、（契約などの）正式な取り決めの対象となっていない、もしくはそうした取り決めの適用を十分に享受できない労働者を指す。

II. 経済：足もとは新型コロナ対応が最優先、構造改革は先送り

- インド経済は2018年半ばから成長鈍化局面にある（**図表4**）。19年10～12月のGDP成長率は、民間消費、設備投資、輸出などの伸び悩みを受けて前年同期比4.7%増と5%を割り込んだ。20年初に底打ちの兆しが見えた自動車販売も3月に前年同月比6割減と失速、19年度通年で約20%減と落ち込んだ（**図表5**）。モディ首相は4月中旬の州政府関係者との会談で、「（経済的困難という）危機は（インドが）自立し、経済大国になる機会」と述べたが、政府は景気底抜け回避を最優先せざるを得ず、6～7%程度の成長軌道への回帰に向けた構造改革は先延ばしになるだろう。
- 新型コロナ流行前の2月に発表された20年度予算案は「Ease of Living（生活のしやすさ）」を掲げ、農業支援やインフラ整備に重点を置いたが、財政規律に配慮して財政赤字額をGDP比3.5%に留めた結果、景気浮揚には不十分との評価が多い。新型コロナ対策のための機動的な財政出動が求められる一方で税収が落ち込む状況は当面続き、財政赤字増への懸念が増すだろう。
- 18年以降の景気低迷の主因とされるのが金融不安である。国営銀行の不良債権比率は10%を超え、野放図な融資拡大で経営破綻やデフォルトが続くノンバンクにも貸出余力はない。民間大手イエス銀行が20年3月、経営難から業務を一時的に大幅に制限されるなど、民間銀行への信頼も揺らいでいる。新型コロナによる事業環境悪化で政府や中銀の介入が必要な場面が増えると予想され、経済を支える金融の目詰まり解消には時間がかかる。
- モディ政権の注力分野である国有企業の民営化では、目玉案件として18年から本格化した国営エア・インディアの売却が行き詰まっている。新型コロナ禍で各企業も余力を欠いており、国有企業の民営化は先が見通せない。

III. 内政：モディ政権の基盤は安定、宗教による分断に懸念

- 政権与党インド人民党（BJP）は2019年5月の下院総選挙で、総議席数の56%を獲得する地滑りの勝利で単独過半数を得ており、モディ首相の政権基盤は安定している。上院とのねじれ解消が20年内に実現すれば、首相が任期満了を迎える24年まで各種改革を推進しやすい環境が整う。
- BJPは20年3月、マディヤ・プラデシュ州で州議会与党の国民会議派（INC）から議員を引き抜き、選挙なしに政権を奪取し、INCはBJPの対抗軸としての力不足を露呈した。ただし、地方選挙では19年総選挙以降、BJPの伸び悩み、敗退が続く。景気低迷が続く中で選挙が行われたデリー、マハラシュトラ、ジャルカンドのいずれの地域でも地元に着した地域政党が存在感を示した。
- モディ政権下でインド建国の理念（世俗主義）と相容れないヒンドゥー至上主義的政策が推進されている（**図表6**）。第2期政権下では、イスラム教徒が多数派のジャンムー・

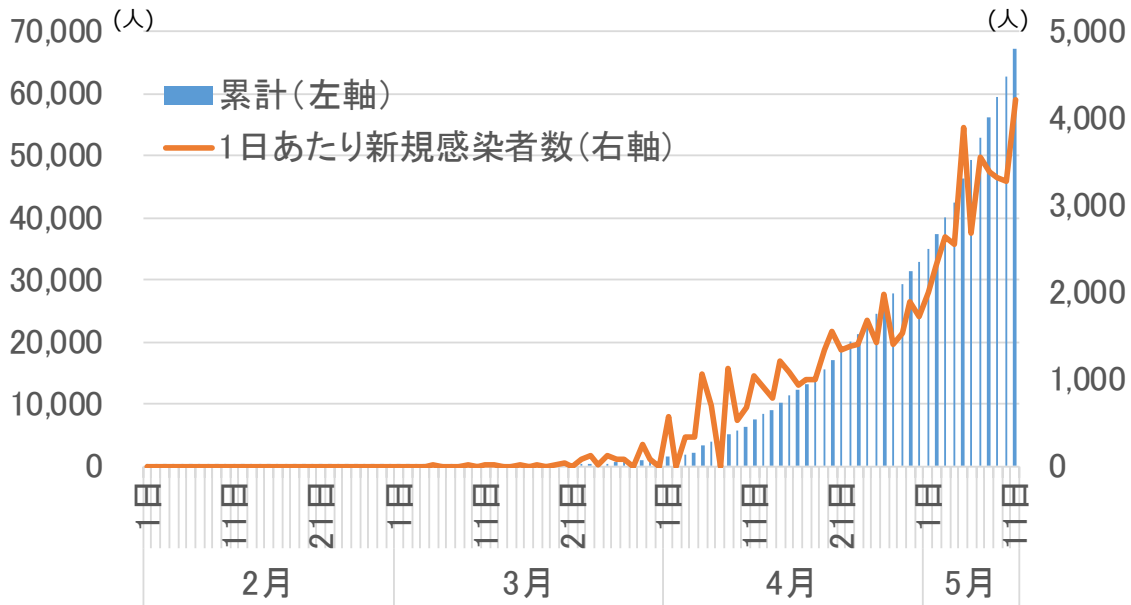
カシミール州の自治権停止、近隣国からの移民のうちイスラム教徒を国籍付与の対象外とする改正国籍法（CAA）施行等、人口の約14%のイスラム教徒に厳しい政策が続く。3月にニューデリーで開催されたイスラム教の集会は、新型コロナのクラスターとなり感染を広げたと批判され、その後はイスラム教の宗教行事の主宰者が各地で逮捕されている。

IV. 外交：米中いずれとも、付かず離れずの関係続く

- 米国とは通商を巡り、ぎくしゃくした関係が続く。2020年2月のトランプ大統領訪印の際、モディ首相は「インドは米国の最適なパートナー」と発言し、米国産LNGの長期調達、30億ドルの米国製兵器の購入などで合意した。一方、トランプ大統領が求めたファーウェイの5G関連製品の不採用については明確な回答を避け、早期妥結を目指す二国間貿易協定も先行き不透明。米国が19年6月、インドを一般特惠関税制度（GSP）の適用除外とした際、インドは直ちに米国産のアーモンドなど28品目への関税を引き上げ、対抗姿勢を示した。米国が20年2月に課した鉄鋼・アルミ関連製品への追加関税、インドが4月に導入した新たなデジタル課税など、火種は尽きない。
- 中国との関係では、インドは中国の一帶一路を認めない一方で、経済関係の深化には前向きであり、巨額の対中貿易赤字を問題視しつつも中国企業の投資を歓迎する姿勢。中国の自動車大手は米メーカーの工場を買収するかたちで市場参入し、中国系携帯ブランドもインド生産を拡大している。しかし、新型コロナの影響でインド企業の株価が大きく下落する中、インド政府は4月、中国企業を念頭に、隣接国企業の投資には政府の事前承認を必須とするよう規制を強化するなど、根強い対中警戒感も伺える。
- 南アジアで新型コロナが拡大し始めた3月、インドは南アジア地域協力連合（SAARC）の緊急首脳会議を呼びかけ、対策基金創設の提案など域内協力を主導した。ただ、パキスタンのカーン首相は会議参加を見送り、基金への資金拠出を当初は渋った²。モディ首相は19年5月の第2期就任式に、パキスタンを含まないベンガル湾多分野技術経済協力構想（BIMSTEC：バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマー、ネパール、スリランカ、タイで構成）の首脳を招待した。両国間の係争地カシミールの軍事的緊張も続いており、第2期モディ政権下でのパキスタンとの関係改善は困難な情勢だ。

² パキスタンは4月9日、資金拠出に応じると発表した（加盟国で最後）。

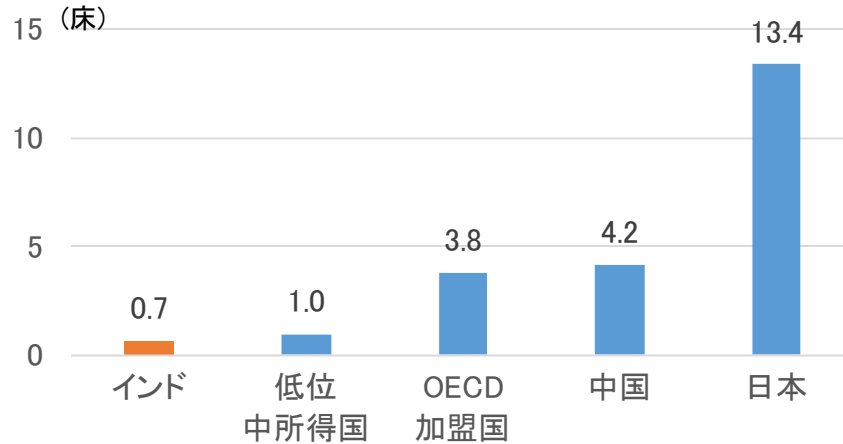
(図表1) インドの新型コロナウイルス感染者数の推移



(注) 5月11日までの数字

(出所) CEIC、世界保健機関 (WHO) 資料より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 人口1,000人あたりの病床数



(注) インド、低位中所得国は2011年、中国、日本は2012年、OECD加盟国は2013年

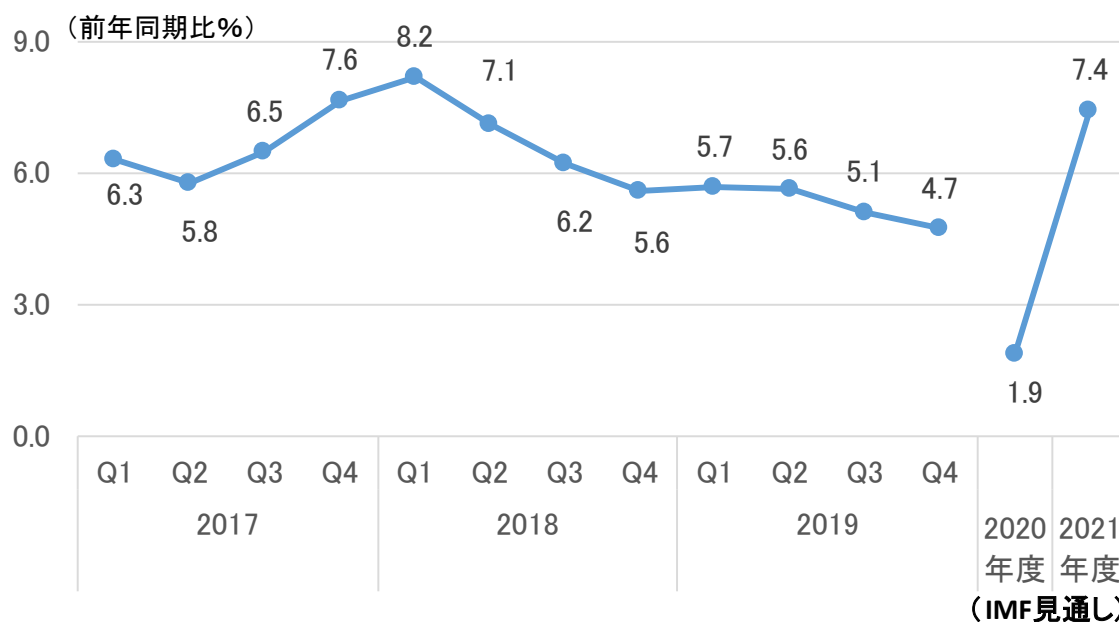
(出所) WHO、世界銀行資料より三井物産戦略研究所作成

(図表3) インドの医薬品輸出 (2019年)

	金額 (100万ドル)	シェア (%)
対世界	14,841	-
米国	6,149	41.4
南アフリカ共和国	496	3.3
ロシア	455	3.1
英国	450	3.0
ナイジェリア	322	2.2
ドイツ	256	1.7
オーストラリア	244	1.6
カナダ	243	1.6
ブラジル	229	1.5
ケニア	218	1.5

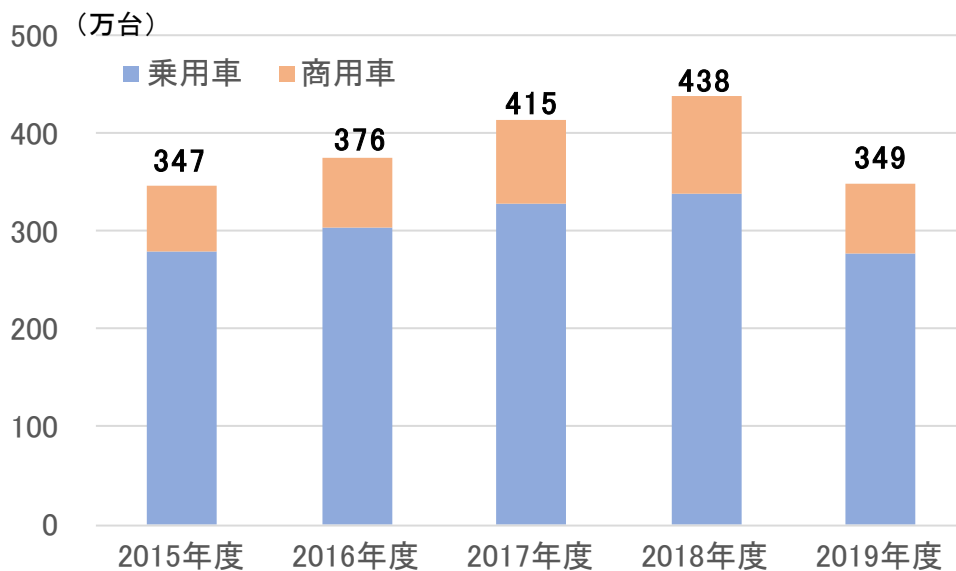
(注) HS3003、3004の合計

(出所) ITCより三井物産戦略研究所作成

(図表4) インドの実質GDP成長率


(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表5) インドの自動車販売台数



(出所) インド自動車工業会 (SIAM) より三井物産戦略研究所作成

(図表6) ヒンドゥー至上主義的政策・出来事

時期	出来事
2019年8月	イスラム教徒が多数を占めるジャンムー・カシミール州に優遇的地位を与えていた憲法370条を廃止、自治権は停止され、同州は連邦の直轄領化された。
2019年11月	最高裁がウツタル・プラデシュ州アヨディヤにおけるヒンドゥー寺院再建を認める判断を下す。アヨディヤはイスラム教徒とヒンドゥー教徒が長年、土地の所有権を争っていた地で、1992年に暴徒化したヒンドゥー教徒によってモスクが破壊された。
2019年12月	改正国籍法が国会で可決、成立。2015年より前に入国したアフガニスタン、バングラデシュ、パキスタン出身の不法移民に国籍を与えるが、ヒンドゥー教、シク教、仏教などの信者を対象したが、イスラム教徒は対象外とする内容。インド建国の理念である世俗主義、宗教の平等に反するとして各地で抗議デモが起こる。

(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。